

これからの震災復興支援のあり方を探る

東日本大震災から3年が経過し復興が本格化するなか、これまでの復興支援に加え、多様化する現地のニーズをふまえたさらなる支援を行うことが重要である。当会では、8月5日～6日、これまで訪れたことのない宮城県南部の沿岸部や山間部を訪問し、東北地方の主産業である農業の復興をテーマに、視察や企業・自治体との意見交換を行い、多様化している現地のニーズを探った。

復旧支援からビジネスベースの連携へ

関経連では、東日本大震災の発生直後に震災復興対策特別委員会を設置し、ボランティアバスの派遣や国への提言活動等、震災からの復旧に向けた支援活動を重点事業として進めてきた。今年度からは、現地のニーズが多様化し息の長い復興支援が求められているとの認識から、同委員会を解消し、通常事業の一環として震災復興に継続して取り組める体制に移行することとした。

息の長い取り組みを行うためには、ビジネスベースで現地の事業者と連携することが重要である。そのため、昨年まで委員会の委員長・副委員長を務めていた三井住友銀行の蔭山秀一副頭取、バンドー化学の小椋昭夫相談役、鴻池運輸の辻卓史会長を引き続き「震災復興支援担当」とし、8月5日～6日、宮城県南部の沿岸部にある山元町や山間部の蔵王町などを訪れ、農業や観光産業の復興に関西から支援すべく、現地のニーズや課題の収集を行った。

現地企業の視察

山元町の山元いちご農園では、ITを活用した水耕栽培の様子を視察

し、意見交換を行った。いちご栽培は震災以前から山元町の主産業であり、約120あった事業者のうち、65%が事業を再開しており、作付面積では75%、生産量では80%まで回復している。

山元いちご農園では、国や自治体の補助金も活用の上、ハウスを内陸部に移動させて、いち早く栽培を再開した。

岩佐隆代表取締役は、「露地栽培からハウス栽培に移行したことで生産性は向上したが、他地域と比べてブランド力が弱いため、大半は加工業者向けに出荷している。ブランドの確立、販路の拡大に加え、6次産業化による多角的な商品展開が課題である」とした。



山元いちご農園でのハウス栽培

蔵王町では、農業の6次産業化に取り組む企業、GFCが運営する農地を視察した。同社は東京のメディア関連会社であるが、震災発生後、現地からの要請を受け、農業分野に進出した。気候や風土に合った希少価値の高い野菜を生産しており、本視察の参加会員企業であるロック・

フィールドとともに、トレビス(レッドレタス)やちぢみほうれん草などを共同生産している。

GFCの曾根孝治社長は、「このような特色のある生産物はニーズが高く、今後も農地の拡大等、幅広い活動を検討している」とした一方で、課題としては、販売網の整備や産地化によるブランド力の向上をあげた。



GFCの運営する農地

山元町、蔵王町の両町長との意見交換

山元町および蔵王町ではそれぞれ町長との意見交換も行った。山元町の齋藤俊夫町長とはバスで一緒に被災地を周り、津波による被害の状況と復興に向けた大規模なまちづくり、そして農地整備の計画について説明を受けた。また、蔵王町の村上英人町長からは、震災時に町民への人的被害はなかったものの、建物やインフラの被害が大きかったことや、温泉街を被災地からの避難者の宿として開放するといった支援活動を行ったことなどについて話が合った。蔵王町の主な産業は農業や

酪農、観光だが、風評被害の影響は根強く、農産物の出荷量、観光客数ともに震災前より落ち込んでいることから、関西でのPR活動を通じた支援が期待されている。



蔵王町町長との意見交換

東北企業との意見交換

視察に加え、東北経済連合会の協力を得て東北の企業人と意見交換を行う場を設け、被災企業のニーズや課題を聞いた。最初に東北経済連合会の福井邦顕副会長(日本全薬工業会長)が、東北、特に福島県の現状を説明した。現在を復旧の途中段階であるとし、「福島の復興には新たな産業の創造による雇用創出が必要である。2015年までとされている『集中復興期間』を延長し、国に対し、長期的な支援を求めていく」と述べた。

続いて、中小企業支援情報誌『月刊復興人』を制作し、被災地の企業に向けた情報提供を行っている、みやぎマルチメディア・マジックの針生英一理事長が、「BtoBビジネスへの展開をめざし、関西での情報誌の配付も検討している」とし、当会にも協力を要請した。

たびむすびの稲葉雅子代表取締役は、各自治体や防災担当者、研究者等を対象に、「震災学習エコソリューションズ」を提供することで東北経済の復興をめざす自社の取り組みを紹介。当会に対し、「関西でも事業のPRをお願いしたい」と述べた。

マルニ食品の二階堂玲子社長からは、「震災を契機に、地元産品を用いて付加価値を付けた新商品を開発するとともに、地域の人々の交流の場として直営店をオープンした。流通品の販売という従来型のビジネスモデルからの転向を模索している」との説明を受けた。

三井住友銀行の蔭山副頭取は当会を代表し復興に取り組む方々に対し敬意を表した上で、「復興にあたり現地のニーズは多様化している。今後も企業間で意見交換を行う場を定期的に設けたい。関西でのPR

活動の実施やイベント開催の仲介等、タイアップできることを具体的に決めて一つでも多く実行していきたい」と応えた。



東北企業との意見交換

今後の関経連の取り組み

今回の訪問先では、それぞれの生産物の品質や豊富な観光資源に強い自信を持っており、販路拡大やPR面において関西とビジネススペースで連携することが十分可能であるとうかがえた。

今後はさらなるビジネス展開を促すため、東北経済連合会と連携して被災地企業の情報を発信するとともに、東北の優れた食材と関西の夕食・中食関連企業とのマッチングイベントの開催等に取り組んでいく。

(経済調査部 藤本佳菜)

震災復興に向けたそのほかの取り組み

●関西起業塾

2012年より東北大学との共催で、東北経済の復興を担う若手経営人材の育成をめざし、関西の第一線で活躍する経営者を講師に招いた「関西起業塾」を開催している。今年は、独自の発想で開発した新技術で世界から注目を浴びている経営者として、島精機製作所創業者の島正博社長、術前シミュレーション用心臓モデルを開発したクロスメディカルの竹田正俊代表、西陣織の海外展開を進める老舗、細尾11代目の細尾真生社長に、それぞれのインパクトある経営理念を語っていただく。

*詳しくは関経連ホームページをご覧ください。

●組込み適塾遠隔講義

組込みシステム産業振興機構とともに関西で実施している技術者育成講座、「組込み適塾」の東北への遠隔配信を、昨年度に引き続き今年度も実施している。また、宮城県などと連携し、関西および東北の組込みシステム開発企業が直接メーカーに技術提案できる出張型の展示会も開催している。

